

## 戦略評価シート

\_\_\_\_\_ 鴻上市 \_\_\_\_\_ 商工会

平成30年度(2年目)

※戦略評価判定基準: 戦略を構成する施策の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会		総合評価	C
施策1	解決策提案による個社支援の強化		C
施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		B
施策3	経営目標実現のためのネットde記帳促進		B
施策4	近隣商工会との広域連携事業の実施		C
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全会員事業者を調査し事業者毎の実態把握を行ったことで、今後の個社支援強化に向けたベースづくりが図られた。</li> <li>・記帳業務に進捗管理表を導入したことにより、計画的な業務遂行が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集めた情報を有効活用する仕組みが必要。</li> <li>・支援対象者の絞り込みと提案の強化が必要。</li> <li>・代行から自計化へのステップアップが必要。</li> <li>・業務連携に対する企画力が乏しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者情報を基にした集中支援</li> <li>・支援カテゴリ別の提案活動の実施</li> <li>・チーム支援やペア体制の確立</li> <li>・業務効率化のための連携</li> </ul>
戦略2 プロ集団の商工会		総合評価	B
施策5	事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施		B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職種別会議を定例開催している。</li> <li>・市補助金を活用し、独自の研修派遣を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自発的に研修機会を創出する力が乏しい。</li> <li>・業務の優先からOJTが進まない。</li> <li>・支援ニーズに対応可能な、より高度な研修プログラムの受講。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野別やテーマを絞った支援スキルの強化</li> <li>・チーム支援を通じたOJTの推進</li> <li>・職場内での自主的な研修機会の創出</li> </ul>
戦略3 事業者が主役の商工会		総合評価	C
施策6	会員加入促進運動による活動強化		C
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未加入者を対象とした巡回訪問を行い、経営の実態把握に努めた。</li> <li>・未加入者リストと候補者リストの整備を行い、役員と情報共有を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な加入促進策への落とし込みが不足している。</li> <li>・推進期間を設定するなど、集中的な促進活動が必要。</li> <li>・役員との連携が不十分である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業・起業支援の充実強化</li> <li>・新たな加入促進ツールの作成</li> <li>・階層別に応じた活動メニューの提案強化</li> <li>・未加入者との差別化</li> </ul>
戦略4 機動的・効率的な商工会		総合評価	B
施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討		B
施策8	受託事業の見直し		A
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所レイアウトの改善や事務局機構の見直しにより環境整備を図った。</li> <li>・受託事業については、事業廃止と統合により大幅に改善が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効率的な業務運用に向け、広域指導センターの役割や位置付けを整理する必要がある。</li> <li>・既存の受託事業について、事務処理コストを検証した受託費の適正化が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域指導センター(支所)のあり方の検討</li> <li>・業務分担、事務分掌の見直し</li> </ul>
戦略5 環境変化に強い商工会		総合評価	B
施策9	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期計画の策定に向け財政シミュレーションを実施した。</li> <li>・委員会レベルでの検討をスタートさせた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会館の維持コストの増加や会員数の減少など、将来的な計画を立てるうえでも組織のあり方を含めた検討が不可欠。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期財政計画の策定</li> <li>・既存事業の見直しと再構築</li> <li>・組織のあり方を含めた将来計画の検討</li> </ul>

## 施策評価シート

潟上市 商工会

平成30年度(2年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

施策1	解決策提案による個社支援の強化【重点推進施策】		総合評価	C
	事業1	全会員向けアンケート(未来意向調査)の実施	A	
	事業2	各職員の得意分野を活かしたチーム支援と支援員の指導業務(情報収集)への参画	C	
	事業3	支援履歴(経営カルテ)を踏まえた解決策提案支援の実施	C	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所毎の個別の経営状況と今後の方向性を把握することができた。</li> <li>これまで商工会の支援メリットを受けることが無かった層に対し、今後の方向性を見出すことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別の課題を共有することができても、それをチームで検討するといった仕組みにつながっていない。</li> <li>集めた情報を活かす仕組みが必要。</li> <li>集めた情報の定期的なメンテナンスが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チーム支援の仕組みづくり</li> <li>方向性や課題に応じたグルーピング</li> <li>各種施策とのマッチング強化</li> <li>事業所情報の共有化</li> </ul>	
施策2	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備【重点推進施策】		総合評価	B
	事業4	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画策定支援や第二創業の推進	B	
	事業5	若手後継者向けセミナーの実施	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年部員にターゲットを絞ったことで、具体的な提案がしやすくなった。</li> <li>同様の事例をまとめ、同時期に支援を行うことで、支援の効率化につながっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家に頼るだけでなく、支援の内製化の強化が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点支援先の抽出とチームによる共有</li> <li>支援の優先順位付けと早期の支援展開</li> <li>身近なセミナーなどによる意識の醸成</li> </ul>	
施策6	会員加入促進運動による活動強化【重点推進施策】		総合評価	C
	事業13	会員加入推進マニュアルに基づく加入促進運動の実施	B	
	事業14	道の駅などへ出店している農業者への加入促進	C	
	事業15	加入特典の検討と加入推進期間の導入	C	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織委員会にて加入促進計画を策定した。</li> <li>未加入事業者に対する巡回訪問を通じて実態把握を行った。</li> <li>役員に未加入者(候補者)リストを提供し情報共有した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略(計画)を実行するための手法(術)が確立されていない。</li> <li>役職員の意識付けがなされていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員と連携した加入促進運動の実施</li> <li>創業・起業支援と連動した加入促進活動</li> <li>会員だからそのメリットのアピール</li> <li>これまで商工会を利用していない層に向けた新たな事業メニューの開発</li> </ul>	
施策7	充実した個社支援のための組織のあり方検討【重点推進施策】		総合評価	B
	事業16	事務局体制のあり方検討	A	
	事業17	職員自らによる職場改善活動の実施	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所レイアウトを変更し、入りやすく相談しやすい事務所づくりを図った。</li> <li>定期的な職員会議を通じて事業推進の共通認識を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動を効率的かつ効果的に進めるためのプロセスを重視した業務フローが必要。</li> <li>本支所における業務整理と、将来的な事務局体制の検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業事務の点検と再構築化</li> <li>事務分掌の大幅な見直し</li> <li>広域指導センターのあり方の検討</li> </ul>	

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 7月18日

平成30年度(2年目)

事業コード	1	事業名	全会員向けアンケート(未来意向調査)の実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	伊藤公人	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	1	施策名	解決策提案による個社支援の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

多用化、高度化する会員からの支援ニーズに対応するため、また、経営者の高齢化に伴い現状維持や廃業への支援ニーズが高まっていることから、よりきめ細やかで効果的な個社支援を実施していくことが求められている。

2. 事業のねらい

事業者が抱える課題やニーズに対し必要な施策をピンポイントで活用提案するため、また、限られた時間、限られたマンパワーの中で効果的・効率的な支援を実施するため、全会員に対し今後5年間で想定した経営意向と事業承継進捗状況の調査を行い、結果を記録、分類、共有することで効果的に生産性の高い支援を目指す。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
平成29年度に実施した意向調査結果の分類・整理一覧表の作成。個社に対し提案すべき支援策の検討。目標達成のための計画書作成支援。	事業拡大意向でかつ後継者がいる事業所へは事業承継計画書策定提案を、また、販路開拓を希望する事業所へは経営革新計画策定や補助金申請書作成支援など、意向内容に合わせた経営計画策定に努め計47件の計画策定を行った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	経営計画策定					項目	実績					項目	実績						
	年度	H29	H30	H31	H32		H33	年度	H29	H30	H31		H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32
目標	40	40				目標						目標							
実績	41	48				実績						実績							
達成率	100%	100%				達成率						達成率							
達成度	a	a				達成度						達成度							

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

<評価の理由>

人事異動など、企業情報(経営意向・経営資源・後継者情報)の収集や支援アプローチ先が定まるまでに複数年を要することもあるが、全会員の経営意向を可視化することで支援の優先順が明確になりつつある。また、事業所情報が個人から組織に移行してきている。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合) a

<事業の目標は達成されているかどうか>

意向調査で得られた情報をもとに提案型の支援を開始した。  
・販路拡大を目指したい事業所には持続化補助金を通じた経営計画策定を行うなど計48件の計画策定支援を行った。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

<コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由>

・調査結果の保管と分類については、基幹システムの商工業者データを利用して作成した集計システムを活用した。  
・意向に沿ったアプローチを行うため周知コストは低減していくものと思われる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

・計画策定について定量的に目標がクリアされている。  
・これまで商工会の支援メリットを受けることが少なかった事業所に対しても提案する支援はないか検討するきっかけとなっている。

3. 課題

・支援にあたりチームでの対応が出来ていない。  
・計画に基づく伴走型支援であれば定期的なフォローが必要であるが単発な支援に留まっている(支援方法が定まっていない)。  
・経営意向は各事業所の環境変化により変更するため、情報のメンテナンスが必要。

4. 今後の対応方針(改善点)

・個別の課題に対しチーム支援する仕組みを構築する。  
・支援ニーズと施策のマッチング強化を図る。  
・発達支援計画に基づく伴走型支援事業と連携した個社支援を実施する。

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 7月18日

平成30年度(2年目)

事業コード	4	事業名	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画策定支援や第二創業の推進			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	伊藤公人	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	2	施策名	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業承継は終了するまでに長期間を要する取り組みとなるが、事業承継を迎える地域の中小企業の当事者意識の高まりが遅く事業承継が進んでいないことが課題となっている。

2. 事業のねらい

未来意向調査による経営意向と経営資源「ヒト、モノ、カネ、コト(強み、ストーリー等)」の把握に併せて事業承継進捗調査・意向調査を行い、各企業の経営意向・経営実態・事業承継意向の3つの情報から事業承継に向けアプローチ強化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
平成29年度に実施した事業承継進捗調査の結果を分類・整理した一覧表を作成し、併せて、未来意向調査で収集した情報を組み合わせアプローチ先を選定。訪問による提案で事業承継計画策定を推進した。	収集した情報をもとにした事業承継のアプローチを行い、5社の事業承継計画策定(うち2社は特例承継計画書)を行った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	事業承継計画の策定件数					項目	商工業者の事業承継状況データ整備					項目						
	H29	H30	H31	H32	H33		年度	H29	H30	H31	H32		H33	年度	H29	H30	H31	H32
目標	5	5				目標	65	85				目標						
実績	5	5				実績	68	88				実績						
達成率	100%	100%				達成率	100%	100%				達成率						
達成度	a	a				達成度	a	a				達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

<評価の理由>

情報を組み合わせ共有することはアプローチ先選定のスピードに大きく貢献し、事業承継の提案数増加に繋がると考える。事業承継特例税制の時限措置対応など、どの事業所へ優先してアプローチが必要かを事前に情報整備しておくことで早急なアプローチができる。特に長期にわたる支援になることでもあり、組織での情報共有は必須である。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合) a

<事業の目標は達成されているかどうか>

事業承継計画の策定支援を通じ、贈与税・相続税の負担で事業承継が進まない事業所に対してアプローチ強化を図ることができた。また、見えざる資産の承継や後継者の育成などにも活用が図られた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) b

<コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由>

国が定める特例承継計画の認定を目指す事業所には専門家派遣を通じ計画策定を進めている。なお、事業承継支援スキル習得の機会を得るため、専門家の支援には商工会職員が同席し支援ノウハウの吸収に努めている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

- ・経営意向、事業承継進捗、事業実態を踏まえたのアプローチを行っている
- ・専門家の派遣の際に同席し、職員の支援ノウハウ習得・向上に努めている

3. 課題

専門家の支援に同行することで、支援の進め方やアプローチ方法といったノウハウの仕組化(マニュアル化)を図り支援の内製化を強化したい。

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・特例承継計画の活用が必要な事業所への早期提案(優先順位付け対応)
- ・事業承継計画策定事業所の計画実行に向けた伴走支援の開始

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 7月18日

平成30年度(2年目)

事業コード	5	事業名	若手後継者向けセミナーの実施			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	枝川大地	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	2	施策名	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域の中小企業及び小規模事業者の経営者が高齢化に伴い、事業の継続が困難に陥るケースが増えており、地域経済の持続的発展のためにも、計画的かつ円滑な事業承継を実現することが必要となっていた。

2. 事業のねらい

事業承継の関心と理解を深め、円滑な事業承継の推進を図ることを目的に、事業承継セミナーを開催し、事業承継を進めるための第一歩の機会を提供する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
青年部主催事業として青年部OBを講師として招聘した研修会を開催。講師自身の体験に基づく事業承継対策の必要性と後継者としての気構え等について学んだ。	青年部主催として1回、受講生10名であった。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	事業承継セミナーの実施					項目	県連主催の事業承継セミナーへの派遣					項目							
	年度	H29	H30	H31	H32		H33	年度	H29	H30	H31		H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32
目標						目標						目標							
実績	0回	1回				実績	1人	1人				実績							
達成率						達成率						達成率							
達成度	b	b				達成度	b	b				達成度							

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) **b**

<評価の理由>

- ・若手後継者は事業承継について学ぶ機会が少なかったため、セミナーを開催したことにより事業承継についての重要性を理解し、経営者と一緒に将来を考える転機となった。
- ・セミナーに参加した青年部員が事業承継に関する知識を得たことで、周囲の若手後継者に対して事業承継に関する情報を提供できるようになった。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合) **c**

<事業の目標は達成されているかどうか>

具体的な目標設定はなし。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) **b**

<コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由>

- ・身近な青年部OBを講師として招聘し、セミナー開催にかかるコスト(金銭・時間等)を抑制した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点的評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点的評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

- ・身近な経営者(青年部OB)が講師であったことから、セミナー受講者からも好評を得ることができた。
- ・事業承継の必要性についての理解は図られたものの、具体的な対応策等については学ぶ機会を与えることができなかった。
- ・既に検討を始めている事業所以外に、具体的な行動を開始するところは見られず、一過性の事業にならないようアフターフォローが必要であった。

3. 課題

- ・事業承継についての理解促進と早期対策等の意識喚起を図る必要がある。
- ・親世代と子世代の「つなぎ役」が必要であり、商工会がその役割を果たすことが求められている。

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・事業承継についての理解促進を図るため、青年部を対象とした基本的なセミナーを引き続き開催する。
- ・事業承継計画の策定につながるよう、現状認識から課題抽出、課題への対応策、行動スケジュールなど、テーマを絞った内容の研修機会も検討したい。

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 7月18日

平成30年度(2年目)

Table with 2 rows and 7 columns containing business code, industry name, and strategic information.

【事業内容】

Table with 4 rows containing background, business goals, evaluation results, and response to last year's evaluation.

Table with 2 columns: Business Content and Achievement, with a sub-table for achievement details.

Table with 2 columns: Evaluation Index and Achievement, with a detailed sub-table for metrics like membership growth.

【事業評価】

Table with 3 rows for evaluation from three perspectives: necessity, effectiveness, and efficiency.

Table with 2 columns: Overall Evaluation/Reasons and Achievement, summarizing the business evaluation.

Table with 1 row for key issues (課題) regarding membership decline.

Table with 1 row for future response strategies (今後の対応方針) for business support.

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 7月18日

平成30年度(2年目)

事業コード	16	事業名	事務局体制のあり方			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	安田 幸博	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	7	施策名	充実した個社支援のための組織のあり方検討【重点推進施策】		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事務所内がみえづらく入りにくい、活気がなく雰囲気暗いという声がある。また広域指導センターに相談室がないという課題解決に取り組む。

2. 事業のねらい

入りやすい、相談しやすい機能的で開放的な商工会を目指すとともに、会員相互のコミュニケーション構築や将来的な本所統合を含む職員数減少への対策を検討する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・広域指導センターの受付窓口及び相談室の設置。 ・本所入口の改修及び相談カウンターの設置。 ・本所及び広域指導センターのレイアウト変更。	広域指導センターの受付窓口及び相談室の設置、本所入口の改修及び相談カウンターの設置、本所及び広域指導センターのレイアウト変更を行った。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	窓口相談者の来所数					項目						項目					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	6%増(657)	7%増(663)				目標						目標					
実績	-14%(568)	-60%(270)				実績						実績					
達成率	86%	40%				達成率						達成率					
達成度	b	c				達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性	現状の課題に	a(対応している)	b(一部対応している)	c(対応していない)	a
-----------------------	--------	-----------	-------------	------------	---

〈評価の理由〉

・入口の改修を行い事務所内が見えるようになり、来所する会員の不安感を払拭することができ、来所動機向上を図ることができた。  
(H29は会員未来意向調査、H30は非会員実態調査の実施により、窓口指導が減少)  
・受付窓口及びカウンターの設置により、軽微な業務の対応が可能となり、相談機能の充実を図ることができた。  
・広域指導センターの相談室の設置により、周りを気にせず、気兼ねなく相談できる環境整備を図ることができた。

【有効性の観点】事業目標の達成状況	事業内容・評価指標の実績の達成度が	a(すべてa判定の場合)	b(a,c以外の場合)	c(いずれかがc判定の場合)	a
-------------------	-------------------	--------------	-------------	----------------	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

・来所される会員より、入りやすく、相談しやすい事務所になったとの好評をえられた。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況	コスト削減の取組は	a(客観的で効果が高い)	b(取り組んでいる)	c(取り組んでいない)	a
---------------------------------	-----------	--------------	------------	-------------	---

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

・見積入札により、既存の施設構造を有効活用することで、大がかりにしない工事発注をすることができた。

2. 総合評価・理由	A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合	B(概ね順調)A、C以外の場合	C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
------------	---------------------------	-----------------	--------------------------------	---

・事務所入口の改修により、事務所内が見えるようになり、来所される会員の不安感が払拭でき、来所機会の増加につながった。またレイアウト変更によりお互い話しかけやすい環境が整い、職員間の声かえが多くなり、日常会話から情報の共有を図れるようになった。  
・相談室の設置により、話ずらい相談も気兼ねなくすることができる環境整備を図れた。

3. 課題

・将来的な本所統合や職員の減少対策についての検討がされていない。

4. 今後の対応方針(改善点)

・将来的な本所統合や職員の減少対策についての検討を実施する。  
・来所された会員へのあいさつ、声掛けの徹底。

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 7月18日

平成30年度(2年目)

事業コード	17	事業名	職員自らによる職場改善活動の実施			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	安田 幸博	総轄者名	菅 哲哉	施策コード	7	施策名	充実した個社支援のための組織のあり方検討【重点推進施策】		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>
業務量の見直しや平準化を図り、残業時間の削減や個社支援へ集中できる環境整備を図る必要がある。
<b>2. 事業のねらい</b>
職種別会議を通じて業務の見直しなどを検討し、本支所の業務集約によるスリム化を図ることにより、効率的な業務を行い残業時間の削減及び個社支援に集中できる環境の整備を図る。
<b>3. これまでの評価結果</b>
過年度 H29 - H30 H31 H32
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>

<b>5. 事業内容と実績</b> 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)						
<table border="1"> <tr> <th>事業内容</th> <th>実績</th> <th>達成度</th> </tr> <tr> <td>・定例の職種別会議の開催により、資質向上並びに業務改善を図った。</td> <td>・事務局長・指導員会議21回 ・経営支援員会議12回</td> <td>b</td> </tr> </table>	事業内容	実績	達成度	・定例の職種別会議の開催により、資質向上並びに業務改善を図った。	・事務局長・指導員会議21回 ・経営支援員会議12回	b
事業内容	実績	達成度				
・定例の職種別会議の開催により、資質向上並びに業務改善を図った。	・事務局長・指導員会議21回 ・経営支援員会議12回	b				

<b>6. 評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																																																																																																												
<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th colspan="5">事務局長・経営指導員会議</th> <th>項目</th> <th colspan="5">経営支援員会議</th> <th>項目</th> <th colspan="5"></th> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>年度</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>年度</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td>24</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>21</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>88%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成率</td> <td></td> <td>100%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> <td>b</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成度</td> <td></td> <td>a</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目	事務局長・経営指導員会議					項目	経営支援員会議					項目						年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	目標		24				目標		12				目標						実績		21				実績		12				実績						達成率		88%				達成率		100%				達成率						達成度		b				達成度		a				達成度					
項目	事務局長・経営指導員会議					項目	経営支援員会議					項目																																																																																																
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33																																																																																											
目標		24				目標		12				目標																																																																																																
実績		21				実績		12				実績																																																																																																
達成率		88%				達成率		100%				達成率																																																																																																
達成度		b				達成度		a				達成度																																																																																																

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>												
<table border="1"> <tr> <td>【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)</td> <td>b</td> </tr> <tr> <td>           &lt;評価の理由&gt;            ・月2回の事務局長・指導員会議、月1回の経営支援員会議の開催により、進捗管理の徹底、資質の向上並びに業務の見直し等改善が図られ、業務時間の短縮など効率的な業務を行えたことにより、残業時間の削減や個社支援へ集中できる環境が整備された。         </td> <td></td> </tr> <tr> <td>【有効性の観点】事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)</td> <td>b</td> </tr> <tr> <td>           &lt;事業の目標は達成されているかどうか&gt;            ・概ね達成された。            【目標24回】事務局長・経営指導員会議の開催21回            【目標12回】経営支援員会議12回         </td> <td></td> </tr> <tr> <td>【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)</td> <td>a</td> </tr> <tr> <td>           &lt;コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由&gt;            ・進捗管理の徹底、業務改善を図り、残業時間の大幅な削減につなげることができた。         </td> <td></td> </tr> </table>	【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	b	<評価の理由> ・月2回の事務局長・指導員会議、月1回の経営支援員会議の開催により、進捗管理の徹底、資質の向上並びに業務の見直し等改善が図られ、業務時間の短縮など効率的な業務を行えたことにより、残業時間の削減や個社支援へ集中できる環境が整備された。		【有効性の観点】事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)	b	<事業の目標は達成されているかどうか> ・概ね達成された。 【目標24回】事務局長・経営指導員会議の開催21回 【目標12回】経営支援員会議12回		【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a	<コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由> ・進捗管理の徹底、業務改善を図り、残業時間の大幅な削減につなげることができた。	
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	b											
<評価の理由> ・月2回の事務局長・指導員会議、月1回の経営支援員会議の開催により、進捗管理の徹底、資質の向上並びに業務の見直し等改善が図られ、業務時間の短縮など効率的な業務を行えたことにより、残業時間の削減や個社支援へ集中できる環境が整備された。												
【有効性の観点】事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)	b											
<事業の目標は達成されているかどうか> ・概ね達成された。 【目標24回】事務局長・経営指導員会議の開催21回 【目標12回】経営支援員会議12回												
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a											
<コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由> ・進捗管理の徹底、業務改善を図り、残業時間の大幅な削減につなげることができた。												
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	B											
・定例の職種別会議の開催により、進捗管理の徹底、資質向上並びに業務改善が図られ効率的な業務運営につながり、個社支援強化の体制づくりが図られた。												
<b>3. 課題</b>												
・進捗管理の徹底と職員間の協力、連携強化を図る体制づくりが必要がある。 ・お互いに声を掛け合い、情報の共有や業務状況等の把握をする。												
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>												
・定例職種別会議等により、既存事業や業務の見直しについて協議を行い、更なる業務改善を図る。 ・職員間で業務内容の把握を行い連携できる体制づくりの強化を図る。												